

(団体名及び代表者氏名)

令和 第 年 月 日

公益財団法人岡山県林業振興基金

理事長 三宅 美裕 殿

申請者 住所

氏名

（団体名及び代表者氏名）

令和 7 年度岡山県林業振興基金林業従事者
就労条件整備事業助成金交付申請書

このことについて、令和 6 年度において林業従事者就労条件整備事業を実施したので、
助成金を交付されるよう事業実績書に關係書類を添えて申請します。

記

1 事業実績書

(1) 事業期間 令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月まで

(2) 事業内容

種 類	年 齢 区 分	実人数	事業主 負 担 額	助 成 対 象 額	基 金	助 成 額
労災保険	—	人	円	円	/	円
雇用保険	—				/	
健康保険	60歳未満				/	
厚生年金	65歳未満				/	
合 計						

(注) 1 助成対象経費は、各保険料及び掛金のうちの事業主負担額である。

2 労災保険の助成対象額は、別添様式 1 により算出した額とする。雇用保険、健

康保険及び厚生年金については、事業主負担額とする。

- 3 労災保険、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金掛金の中に林業労働に従事している者以外の職員に係る保険料及び掛金が含まれている場合は、当該金額を控除したものを事業主負担額として記載すること。（業務方法書第3条の規定により、基金でいう林業労働に従事している者とは、森林組合作業班員及び地区木材組合に所属する素材生産を主たる事業として行う事業体に直接雇用されて作業を行う者をいう。）

添付書類

- ① 労災保険、雇用保険については、確定保険料申告書（受付印あり）の写しを添付すること。
- ② 健康保険、厚生年金については、1年分の納入告知書（領収書）及び助成対象加入者の保険料等の算定に使用する健康保険被保険者標準報酬決定通知書と厚生年金標準給与登録済通知書の写しを添付すること。
- ③ 健康保険、厚生年金については、別紙様式2の加入者名簿（実績）を添付すること。

[別紙様式1]

労災保険助成対象額算出表

項 目	内 容
労災保険料の算定基礎 A	円
労災保険の確定保険料率 B	1,000分の
労災保険の基本料率 C	1,000分の 52
助成対象保険率 D = (B-39/1,000又はC-39/1,000)	1,000分の
助成対象額	円

(注) 助成対象保険率は、労災保険の確定保険料率と基本料率のどちらか低い方から39/1,000を引いた率とする。

[別紙様式 2]

健康保険（60歳未満）、厚生年金助成対象（65歳未満）加入者名簿（実績）

氏 名	生年月日	事業主負担額		左の加入年月日	林業労働従事 日 数
		健康保険	厚生年金		
		円	円		
計					

（注）加入者別の健康保険、厚生年金の事業主負担額の実績は、健康保険被保険者標準報酬決定通知書、厚生年金標準給与登録済通知書に基づき算定し、支払った事業主負担額の合計額を記入する。

ただし、賞与等の支給による健康保険保険料、厚生年金保険料は含まない額とする。

〔令和7年度記入例〕《林業就労条件整備事業の交付申請に関する参考資料(様式第2号)》

1 事業実績書

(1) 事業期間 令和6年4月から令和7年3月まで

(2) 事業内容

種類	年齢区分	実人数	事業主負担額	助成対象額	助成率	助成額
労災保険	—				1/8	
雇用保険	—				1/8	
健康保険	60歳未満				1/8	
厚生年金	65歳未満				1/8	未記入

「別紙様式1」により
「助成対象額」の記入

確定保険料申告書(雇用保険)の林業に従事している者のみの事業主分
(林業労働に従事している者以外の雇用保険料は除外)
雇用保険率が(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

17.5/1000の場合 ⇒ ①事業主分 10.5/1000

雇用保険算定基礎額(総賃金)×①=事業主負担額=助成対象額

* 積算根拠となる計算書を提出して下さい。

確定保険料申告書(労災保険)
により確定保険料の金額を記入

基金でいう林業労働に従事している者とは、
森林組合作業班員及び地区木材組合に所属
する造林、育林、素材生産、その他これに関
連する作業を主たる事業(年間のうち半分以上)
として行う事業体に直接雇用され、これらの
作業を行う者をいう。

〔別紙様式1〕
労災保険助成対象額算出

確定保険料申告書(労災保険)の林業に従事して
いる者の保険料算定基礎額
(旧木材伐出業02及びその他の林業03)

項 目	内 容
労災保険料の算定基礎 A	円
労災保険の確定保険料率 B	1000分の
労災保険の基本料率 C	1000分の 52
助成対象保険率 D (B-39/1,000又はC-39/1,000)	
助成対象額	

各事業主の確定保険料率

(記入例)
Bが52の場合
52-39=13
Bが52の場合
52-39=13
Bが53.19の場合
52-39=13

計算 (A)×(D)
作業の種類毎に確定申告をしている場合は、それぞれで
算出し合計して下さい。

〔別紙様式2〕

健康保険(60歳未満)、厚生年金助成対象(65歳未満)加入者名簿(実績)

氏 名	生年月日	事業主負担額		左の加入年月日	林業労働 従事日数
		健康保険	厚生年金		

《計算方法》

標準報酬月額×料率(事業主)×就労月数

事業主分=健康保険料率の1/2

50.10/1000=100.2/1000(40歳未満)/2 (4~2月)

50.85/1000=101.7/1000(40歳未満)/2 (3月)

58.10/1000=116.2/1000(40歳以上)/2 (4~2月)

58.80/1000=117.6/1000(40歳以上)/2 (3月)

年齢制限:令和6年4月1日現在60歳未満

(例)

○標準報酬月額 240,000円(改定がなかった場合)

助成対象月数12ヶ月 年齢35歳

240,000×0.05010×11ヶ月=132,264円(4~2月)

240,000×0.05085×1ヶ月=12,204円(3月)

○標準報酬月額 300,000円(改定がなかった場合)

助成対象月数12ヶ月 年齢50歳

300,000×0.05810×11ヶ月=191,730円(4~2月)

300,000×0.05880×1ヶ月=17,640円(3月)

《計算方法》

標準報酬月額×料率(事業主)×就労月数

事業主分=年金保険料率の1/2

平成6年4月~令和7年3月

91.50/1000=183.00/1000/2

年齢制限:令和6年4月1日現在65歳未満

(例)

○標準報酬月額 240,000円(改定がなかった場合)

就労月数4~3月(12ヶ月) 年齢35歳

240,000×0.09150×12=263,520(4~3月)

(注)加入者別の健康保険、厚生年金の事業主負担額の実績は、健康保険被保険者標準報酬
決定通知書、厚生年金標準給与登録済通知書に基づき算定し、支払った事業主負担額の合計を
記入する。ただし、賞与等の支給による健康保険保険料・厚生年金保険料は含まない額とする。

健康保険(60歳未満)・厚生年金(65歳未満)計算書

1. 健康保険

年齢：令和6年4月1日を基準とする。4月1日に60歳未満の場合は令和6年度の一年間有効である。
40歳になった月から保険料率が変わりますので注意して下さい。

計算方法：事業主負担額＝標準報酬月額×料率(事業主分)×就労月数＝助成対象額(切り捨てで計算)

料率(事業主分)	40歳未満	料率(事業主分)	40歳以上
R 6. 4～R 7. 2	0.05010	R 6. 4～R 7. 2	0.05810
R 7. 3	0.05085	R 7. 3	0.05880

2. 厚生年金

年齢：令和6年4月1日を基準とする。4月1日に65歳未満の場合は令和6年度の一年間有効である。
計算方法：事業主負担額＝標準報酬月額×料率(事業主分)×就労月数＝助成対象額(切り捨てで計算)

料率(事業主分)	65歳未満
R 6. 4～R 7. 3	0. 09150

氏 名	生年月日	年齢	加入年月日	標準報酬月額	料率	就労 月数	事業主負担額	
							健康保険	厚生年金

[illegible]

令和 第 年 月 日

公益財団法人岡山県林業振興基金
理事長 三宅 美裕 殿

申請者 住 所
氏 名
(団体名及び代表者氏名)

令和7年度岡山県林業振興基金
林業担い手手当支援事業 交付申請書

このことについて、令和7年度において担い手手当の新設支援を実施したので、助成金を交付されるよう事業実績書に関係書類を添えて申請します。

記

1 事業実績書

(1) 事業期間 令和 年 月から令和 年 月

(2) 事業内容

対象人数	事業主負担額	助成額
人	円	円

添付書類

- ・別紙様式による社内確認書類（写）
- ・別紙様式による対象者受領証（対象者本人が自書押印したもの）（写）

[別紙様式] 林業担い手手当支援事業（社内確認書類）

事務担当者	支給対象者

次の 手当てについては、下記の月額を支払します。

記

手当（新設）	月額 円
--------	------

以上

令和7年 月 日

住 所
氏 名

（団体名及び代表者氏名）

[別紙様式] 林業担い手手当支援事業（対象者受領証）

（基準日）
令和7年4月1日

No.	氏 名	生年月日	満年齢	手当支給期間	受領額 （事業主負担額）	署名（自書）
1				年 月～ 月	円	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						

（注） 令和7年4月1日時点において、50歳に満たない林業労働に従事している方が対象となります。
署名は、直筆をお願いします。

令和 年 第 月 号
日

公益財団法人岡山県林業振興基金
理事長 三宅 美裕 殿

申請者 住 所
氏 名
(団体名及び代表者氏名)

令和 7 年度岡山県林業振興基金
福利厚生サービス加入促進事業 交付申請書

このことについて、令和 7 年度において福利厚生サービスの加入を実施したので、
助成金を交付されるよう事業実績書に關係書類を添えて申請します。

記

1 事業実績書

(1) 事業期間 令和 年 月から令和 年 月

(2) 事業内容

対象人数	事業主負担額	助成額
人	円	円

添付書類

- ・別紙様式の対象者への福利厚生サービスの加入が分かる書類(加入者証等の写し)
- ・支払金額が分かる書類(カタログ等及び通帳の写し)

[別紙様式] 福利厚生サービス加入促進事業

〔加入サービス名： 〕

No.	氏 名	生年月日	月 額	事業主負担額	加入年月日	備 考
1		年 月 日	円	円	年 月 日	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						

(注) 福利厚生サービスは、日本フルハップ・傷害保険等が対象となります。既にサービスに加入している場合は、お問い合わせください。

第 号
令和 年 月 日

公益財団法人岡山県林業振興基金
理事長 三宅 美裕 殿

申請者 住 所
氏 名
(団体名及び代表者氏名)

令和 7 年度岡山県林業振興基金
多能技術者養成事業助成金交付申請書

このことについて、令和 7 年度多能技術者養成事業を実施したいので、助成金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 事業計画書

(1) 助成金交付申請額 円

(2) 研修派遣実施計画書

研修コース名	氏 名	研修期間	備 考

2 研修生調書

住所						
氏名 年齢	歳（ 年 月 日生）					
略 歴	学歴（最終卒業学校名及び年次）		現在の所属（会社、組合等）の概要 高性能林業機械所有台数又は導入計画			
	職歴（学校卒業後現在までの職歴及び林業従事年数）					
	林研グループ等活动経験 （グループ名及び経験年数）					
そ の 他	既取得資格・免許等					
備 考						

様式第 5－2 号（第 7 条第 3 項関係）

令和 第 号
 年 月 日

公益財団法人岡山県林業振興基金
理事長 三宅 美裕 殿

申請者 住 所
 氏 名

（団体名及び代表者氏名）

令和 7 年度岡山県林業振興基金 多能技術者養成事業実績報告書

令和 年 月 日付け、岡林基発第 号で交付の決定の通知があった岡山県
林業振興基金多能技術者養成事業を実施したので、岡山県林業振興基金業務細則第10条第
3 項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1 事業実績書

- ・多能技術者養成事業については、様式第 5－3 号を添付する。
- ・（公財）岡山県林業振興基金業務規程の別表 2 に掲載される研修及び講習へ派遣した実績が分かる物（修了証等の写し）

研修修了（事業実施）報告書

研修者氏名			
研修コース名			
研修及び 講習の 受講状況	研修・講習等（注 1）	期 間	取得資格等（注 2）
備 考			

- （注） 1 「研修・講習等」の欄には、「令和 7 年度助成事業に係る給付基準」に記載されている研修及び講習名を記入する。
- 2 「取得資格等」の欄には、資格名、資格番号（認定番号、免許番号等）を記入する。
- 3 研修者ごとに別葉で作成する。